

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、週末に月末を迎えたものの、当座預金残高が105~110兆円台の高水準で推移したこともあって、調達意欲は限定的であった。29日には一部業態で大規模な試し取りが行われたことで、無担保コールO/N平均レートは0.09%台となったものの、基本的には週を通して0.07%近辺での推移となった。ターム物は大手行のビッドが散見された。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、30日に3M物が1本オファーされ、応札額は3,190億円となった。28日には米ドル資金供給オペが1本オファーされたが、応札は無かった。

今週は、4日の税揚げや6日の10Y発行等で資金不足が予想されるものの、積み進捗は順調に進んでおり、当座預金残高が引き続き高水準であることから調達意欲は限定的となろう。

2. オープン市場

先週の短国市場は、24日に実施された短国買入オペや店頭からの購入ニーズ等の要因で品薄感が強まり、堅調に推移する一週間となった。30日には3M物入札が実施された。WI取引において0.048%の出合いが見られていたこともあり、落札結果は平均落札利回0.0486%、按分落札利回0.051%、按分率27.5013%と前回比で1BP低下し、需給の逼迫を反映した結果となった。3M物入札直後のセカンダリー市場では、按分落札利回付近での出合いが一部でみられたものの総じて閑散。31日の短国買入オペは5,000億円減額の2兆円で実施され、平均利回較差0.001%、按分落札利回較差±0.000%となった。流通利回りが0.05%程度の市場実勢を反映した結果となっている。現状は3M~1Y全ての期間で0.05~0.052%と非常に狭いレンジでの出合い。

先週のCP市場では、月末を迎えたことで資金需要が高まっており、各種業態から大型発行案件が見られた。週間の償還総額1兆4,000億円強に対して発行総額は1兆6,000億円強と活況を呈し、月末発行残高は16兆円程度に達する見込みとなっている。発行レートは、ファンディングレート上昇やCP等買入オペの按分レート上昇等の要因から上昇したものの、0.10%近辺では投資家の積極的な購入ニーズが見られたことから、上昇余地は限定的となった。a-1格銘柄では0.09%台後半が大半となっている。一方、一部の発行残高が嵩む銘柄や償還日が月末に当たる銘柄では、発行レートがやや高めになるものも見られた。28日にはCP等買入オペが4,000億円で開催された。対象銘柄に市場での売却ニーズの強い銘柄が多く選定されたため、平均落札利回0.091%、按分落札利回0.087%と前回比で小幅上昇となった。

今週の短国市場は5日に6M物、6日に3M物の入札が予定されている。現状の水準では警戒感も強く、店頭での購入ニーズも限定的なため、落ち着いた結果が予想される。CP市場では5日にCP等買入オペが予定されている。月末発行分がオペの対象となることから、結果に注目が集まる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で5,600億円程度の還収超見通し。財政資金は、4日の年金保険料揚げ、労働保険料揚げ、法人税揚げ、消費税揚げと6日の10Y発行を中心に4兆9,300億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆4,000億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<3日>TB3M;償還56,000億円・発行57,000億円 <4日>TB;償還25,000億円<5日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 <6日>10Y;発行24,000億円<7日>預保借入;期日880億円

2013年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/3 (月)	1,600	△ 7,900	△ 6,300	全店共通(固) CP買入	△ 5,100 △ 100	3,200	△ 2,000	△ 8,300
2/4 (火)	2,000	△ 27,000	△ 25,000	短国買入 国債買入		20,000 9,000	29,000	4,000
2/5 (水)	1,000	2,000	3,000	全店共通(固)	△ 1,200		△ 1,200	1,800
2/6 (木)	1,000	△ 23,000	△ 22,000				0	△ 22,000
2/7 (金)	0	1,000	1,000				0	1,000
週間合計	5,600	△ 54,900	△ 49,300		△ 6,400	32,200	25,800	△ 23,500

(注) 上表の2/3は日銀予想、2/4以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/3 (月)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		12月の米建設支出 1月のISM製造業景況指数
2/4 (火)	2月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 1月のマネタリーベース(日銀 8:50)	10Y 24,000億円 2/6発行	12月の米製造業新規受注・出荷・在庫
2/5 (水)	12月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30)	TB6M 35,000億円 2/10発行	1月のISM非製造業景況指数 MPC(英中銀金融政策委員会, 1日目)
2/6 (木)	宮崎県金融経済懇談会にて岩田副総裁講演	TB3M 57,000億円 2/10発行	12月の米貿易収支 MPC(英中銀金融政策委員会, 2日目) ECB定例理事会(金融政策発表あり)
2/7 (金)	12月の景気動向指数速報(内閣府 14:00) 1月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50)	エネルギー 対策借入 4,000億円 2/20借入	12月の米消費者信用残高 1月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。